

あゆみ速報

原研労組中執ニュース

原子力平和利用三原則
—公開・民主・自主—を守ろう

日本原子力研究開発機構労働組合

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方 2-4
Tel. 029 (282) 5413, 5414 Fax. 029 (284) 0568

拡大窓口交渉：バックエンドロードマップ

原子力機構は昨年 12 月 26 日（水）付で、原子炉等規制法の改正により公表が義務付けられた「バックエンドロードマップ」及び「廃止措置実施方針」を公表しました。1 月 11 日（金）の拡大窓口において、労組への内容説明と議論を行いましたのでご報告いたします。（以下、原研労組：労組、原子力機構：機構で表します。）

[機構]： 今回は 8 月公表の案からの変更点について主に説明する（詳細は機構公開ホームページの資料をご参照ください）。JAEA では、原子炉施設・核燃料使用施設（政令 41 条該当、非該当）の 79 施設を対象としてバックエンドロードマップを作成した。これは 70 年の計画となっており、3 期に分かれている。

第 1 期（～2028 年）は施設中長期計画に基づいて進める。

第 2 期（2029～2049 年）処分を本格化、処理施設の整備を進める。

第 3 期（2050 年～）本格的なバックエンド対策を行い完了させる。

➤ バックエンド対策の費用について

[機構]： 「バックエンド対策に要する費用」資料 P6 は今回、追加した中で一番重要な内容であり。バックエンドのコストを示すもので、「施設解体費」と「廃棄物処理処分費」のそれぞれを見積もったものである。

JAEA 全体では、「施設解体費 5400 億円」＋「廃棄物処理処分費 1 兆 3700 億円」＝1 兆 9100 億円である。「廃棄物処理処分費」には今現在、所有している廃棄物の分が含まれており、約 3000 億円分となっている。

今回の費用について、電力会社は今現在、所有している廃棄物の費用を入れていないが、JAEA では入れている。電力会社はすでに処分場を持っているが、JAEA にはなく、今後、取り組む必要があるためだ。

[機構]： また、「別図 1 資材区分ごとのクリアランス対象物量」資料 P17 は原子力規制委員会からのニーズがあり追加した。JAEA で今後、発生する廃棄物の物量を示すものである。現在、低レベル廃棄物の処分についてルールがなく、クリアランスの制度整備の必要性を訴える意味で追加した部分である。

[機構]： 「施設解体費用の簡易評価コード（DECOST）の概要」資料 P24 についてだが、今回の費用の試算は「デコスト」というソフトウェアでやった。民間は施設の規模が大きい代わりに同じ種類のものが多いが、逆に JAEA では多種多様な原子力施設があるため廃棄物の種類もバリエーションに富んでおり、そういったものを一括で評価するソフトである。

このソフトはまだ開発中のもので、OECD/NEAの「クラス5」という一番、評価精度が粗いものとなっている。JAEAではまだ廃止措置の実績や経験が少ないからで、実績が増えると精度は上がっていくはずだ。

[労組]： 新聞では民間事業者もロードマップを発表しており、電力やその他19社で69施設が4兆8千億円、東電福島第一原発が8兆円と書いてあった。(12/30付の共同通信記事)それと比べてJAEAは79施設1.9兆円となっている。民間の電力を作っている発電炉全てと比べて、研究開発だけのJAEAでこれだけ費用がかかるのでは、世間は厳しい目で我々を見るのではないか？

[機構]： 高いということはないと思っている。今回のバックエンドロードマップについて、海外機関のIAEAからピアレビューを受ける予定となっている。費用は海外のものと単純には比較できないと思うが、評価の方法や手順について適切であったかどうかを見てもらうつもりだ。

電力会社などの金額は奨励されている計算式を使用したものである。今回、もんじゅはその計算式で評価しており、通常の発電炉よりは少し高くなっている。研究開発用ということで機器点数が多いためと思われる。

[機構]： 原研一サイクル統合前のH15年にバックエンドの試算をしたことがある。その時は期間が約80年で費用が約2兆円というものであった。その際は核融合部門のJT-60や量子ビーム部門の高崎研などが含まれており、その分が約1000億円であった。今回はイチから評価をやり直したが、JAEAの1.9兆円にその1000億円を足すと約2兆円で、ほぼ同じ金額となった。

[労組]： 予算の内訳で核サ研が半分以上を占めているが、どのように考えるか？この部分がかかなり大きな課題だと思うが。

[機構]： 約1.9兆円のうち、「核サ研のTRP(東海再処理施設)」、「敦賀のもんじゅ・ふげん」の3か所のみで1兆円を超える金額となっており、費用の半分以上となっている。これらの施設は特別会計で運営している。税金を上げるなどしないと増えない部分で非常に問題である。

また、バックエンドについて大きな課題は2点で、「お金」と「処分場がない」ことだ。ロードマップでは2029年に処分開始だが、今の中期計画の残り3年で立地を決めないといけない。廃棄物の処分場についてはアメリカなどの国土が広い国と同じような訳にはいかない。今は解体廃棄物を施設内の保管廃棄施設に置くことを検討している。処分場が決まればどんどん廃止を進めたいが。

[機構]： こういった情報をオープンにしている目的は、予算を確保することにある。1.9兆円を70年で割ると約270億円/年となる。バックエンドに対する予算は、今年度が200億円、次年度が140億円となっており、ふげんなどに予算をあてた関係で減額している。

文科省としてはロードマップの金額と比較して現在の200億円/年程度がおおむね妥当であると考えているようだ。施設中長期計画で廃止が決まっている施設は現在進行形で廃止を進めているが、予算が減った分は先送りとなる部分が

出てくるであろう。施設中長期計画は規制委員会などでも報告してガラス張りの状態で見てもらいたい。予算がないことには廃止が進まないという現状を、第3者的な視点で外部からも分かるようにしたい。

[機構]： 今回の費用約 1.9 兆円に「施設維持費」は含まれておらず、それも含めると総額 3~4 兆円程度となる見込みだ。例えばもんじゅは維持費を含めないと 1500 億円だが、含めると 3750 億円となる。当初は施設維持費も入れることを検討していたが、見送りとなった。

こういったバックエンド費用について、民間の事業者であれば普通は債務に計上している。しかし JAEA では不確定性が多いので計上していない。

[労組]： 資料に「長期借り入れで資金を確保するなどの柔軟なファイナンス」とあるが、こういった長期借り入れによる財源確保も目指しているのか？

[機構]： 「廃止措置に係る取組」資料 P7 の部分で、資金確保については文言が増えている。廃止措置を早期に進めていかないと維持費がかさみ費用が高くなる。そのため早期に進めたいので予算確保のために色々と検討しているということだ。長期借入なども検討したいが、国も関係してくる話で、法改正等が必要になるためなかなか進まない。

➤ 原子力分野の研究開発等について

[機構]： 原子力ユニオンとも協議をしたが、現場ではバックエンドロードマップが浸透していないとの意見があった。ロードマップはこれからの方向性を示すものであり、あくまで概要である。現在、すでに進行中なのは施設中長期計画の方であり、これについては、経営側で現場の意見を吸い上げて進めている。

このロードマップには法律で求められているため、今、動いている施設やこれから再稼働する施設についても入れざるを得ない。第 2 期のどこかで廃止時期を決めることになるであろうが、今すぐに決められるようなものではない。

[労組]： 敦賀や核サ研などは廃止が多く、特に核燃料サイクル事業については今後の方向性が非常に難しくなっているが、どのように考えているか。

[機構]： 敦賀や核サ研は、ある意味では分かりやすく、廃止をメイン事業として進めていく方向になる。原科研では話が複雑で、再稼働と廃止の両方がある。

[労組]： バックエンドなど後ろ向きの話ばかりだが、前向きな話で、今後の研究開発のロードマップについては何か予定はないのか？量研機構への事業分割により、研究開発分野がだいぶ減ってしまったが。

[機構]： バックエンドの一方で、これからの研究開発については、現在、戦略企画室で将来ビジョンの作成を進めている。今はまだ新たに施設を作るとかそういった話ではなく、原子力の将来の研究開発分野はどのようにしていくべきかを検討している段階だ。

[労組]： バックエンドの廃棄物処分やコストダウンについては未知の部分が多く、研究や技術開発などが必要となる。現在はどのような取り組みがあるのか。

[機構]： バックエンドについての研究や技術開発のような事は予算がなく、ほとんどが外部資金で行っている。内部では、例えば「理事長ファンドで廃棄物のAI分別」のような開発を行っているらしいが。

コストダウンのための研究開発を進めるために、施設などの現場のニーズを発信し、研究開発をする人と結びつけるようなことをしたい。例えばバックエンド統括部のイントラにそういった情報を載せることを検討している。

[労組]： バックエンドでは、現在、原科研で「廃棄物処理場の地下ピットのドラム缶の健全性確認」（2018年11月ドラム缶の中身の分別が適切でなく腐食し、約50年かけて点検するというもの）の問題などがあるが、そういった手間と費用が何度もかさんでしまうような事例は減らしていかなければならない。

[機構]： 原子力規制委員会の人に来て地下ピットの視察などが行われている。委員と低レベル廃棄物の問題について議論をしたい。そういった廃棄物を減らすため、原科研には高減容処理施設があるが稼働していない。以前、火災のトラブルがあったが、その後に予算がつかなく稼働できていない。

➤ 国内外の連携、マネジメント対策について

[労組]： バックエンドについてはJAEAだけでなく、電力会社など民間事業者の問題でもある。コストダウン効果を波及できるように連携等は行わないのか。

[機構]： 国内では原電と連携しており、バックエンドロードマップ委員会の委員にもなってもらっている。また、埋設関係の分野で人材交流などを行っている。

[労組]： 原電以外の電力会社との連携が行わないのか。

[機構]： 電力については、原電が音頭取りをしている。原電は東海第2の再稼働を目指しているが、その次の事業の柱として廃止措置を手掛けるのではないのか。

海外では近日中に関連したワークショップがある。バックエンドを効率的に進めるためにはマネジメントが非常に重要となるため、議論を行ってくる予定だ。また、IAEA、OECD/NEAなどとは、これから提携を検討していきたい。

[機構]： 廃止措置はやることで段階によって異なる。プロジェクトマネジメントが非常に重要となる。廃止措置のアウトソーシングについても、どのようにやっていくか検討する必要がある。例えばイギリスではNDA（英国原子力廃止措置機関）があり、エリアライセンス制度で廃止措置を専門としている。廃止が決まった施設についてはNDAが音頭取りをして進めていくような形だ。

JAEAでは状況が異なり、施設にいる現場の人が廃止措置を進めていく方向で検討している。施設にいる人は装置を動かして研究開発を進めてナンボで、廃止措置は専門の部署にやって欲しいと考えていると思う。しかし、マインドチェンジをして廃止が決まった施設については、廃止措置の方向を向いてもらいたい。今後はマネジメントについてバックエンドロードマップ委員会で議論していきたいと考えている。

以上

書記局員 募集中！（組織運営・加入促進）

労働組合の課題である「組合の運営」と「組合員の加入促進」について書記局（ワーキンググループ）の設置を進めております。執行部と一緒に労組活動の活発化のための有効な対策を検討して下さる書記局員を募集しておりますので、原研労組の現状を認識し、これからの組織運営と活動について前向きな議論ができればと考えています。

執行部への立候補は難しくとも、書記局員として組合活動の合理化・効率化のためにご協力をお願いしたいと考えております。

ご意欲・ご興味のある方は是非とも中央執行部、支部執行部又は分会長までご連絡下さい！お待ちしております。

- ◆ **募集人員： 3～7人程度**
- ◆ **任期： 2019年6月末**
- ◆ **内容： 労組の組織運営・加入促進のテーマについて検討を行う。**

2019年度 春闘アンケート追加募集！

春闘アンケートについて、再度の追加募集を実施いたします。これは「原研労組・科労協・特法連の春闘要求」に関するアンケートを兼ねたもので、労組の運営に関するご意見も併せて集約しております。

現在、約40名の方にご回答いただきましたが、例年では70～80名分のご意見が集約できているため、追加募集を行うこととなりました。

お手数おかけしますが、皆様のご意見を反映した組合活動を行うために積極的なご協力をよろしく申し上げます！

アンケートのご提出は、下記のいずれかでお願いします。

- **労組のメールアドレス genkenrouso@muse.ocn.ne.jp に添付ファイルで送付**
- **印刷した用紙に記入して、最寄りの執行委員・分会長に手渡し**
- **印刷した用紙に記入して、労組事務所に持参**

なお、最終締め切りは 1月29日（火）とさせていただきます。

皆様のご意見・ご要望・アイデアなどをお待ちしております！

～ 新春旗開きの報告 ～

2019年1月16日（水）夜に労組事務所にて新春旗開きが開催されました。委員長の年頭のあいさつに続いて、20年・30年の永年組合員の表彰式が執り行われ、長年にわたる組合員としての功労に感謝の賞状と記念品が手渡されました。

表彰された永年組合員の方々は、以下のとおりです。おめでとうございます。当日出席できなかった方々には、後日、賞状と記念品が贈られます。

➤ **30年永年組合員表彰：☆☆☆**
6名

➤ **20年永年組合員表彰：☆☆**
2名

科労協の春闘討論会 参加者募集中！

科学技術産業労働組合協議会（科労協）の『春闘討論会』が以下の日程で開催される予定であり、現在、参加者を募集しております。

科労協は、宇宙労、理研労、科学振興労、原研労の4単組が集まった協議体で、『科学技術に携わる者の労働条件を改善し、研究開発成果を挙げることで人類の発展に貢献すること』を目指して活動を行っています。

春闘討論会では、皆様にご提出いただいたアンケート結果や各法人の状況、人事院勧告などを基に、業務（研究開発）・雇用・労働条件等の向上・改善を図る取り組み策などについて議論を行い、2019年度春闘の交渉内容を検討いたします。

組合員であればどなたでも参加が可能ですので、ご意欲・ご興味のある方は原研労、又は分会長までご連絡下さい。（交通費支給）

- **日時：2019年2月16日（土）13時30分から16時15分頃まで**
- **場所：東京八重洲ホール（東京駅前・八重洲）**
- **目的：科労協・各単組における春闘の取り組みを議論する。**
